

ごあいさつ



日本WHO協会 理事
大阪大学大学院人間科学研究科
教授・国際交流室長
大谷 順子

WHO中国代表事務所に勤務していたことがあります。2015年に終わる国連ミレニアム目標(MDGs)にむけて、ポストMDGsをどうするか議論がなされていたときです。中国は次々と目標を達成し、優等生であることを示す道具として用いていました。中国でもすでに人口高齢化や生活習慣病、また高度経済成長に伴う環境エネルギー問題も深刻であり、MDGsに挙げられている目標だけが必ずしも最優先ではなく、使い分けていたともいえましょう。(拙書『国際保健政策からみた中国』九州大学出版会、2007年) 中国政府衛生部は、エイズや結核などの感染症対策、母子保健、ユニバーサルヘルスカバレッジ(UHC)の3つを入れることを要求しました。結局、持続可能な開発目標(SDGs)として、大きく転換しました。

2003年当時は、北京でSARS流行の対応という歴史的な経験しましたが、その後、2020年初めごろから拮がったコロナ禍がもっと長期にわたっており、2022年の今なお世界は禍中にあります。現在、勤務する大学でも、遠隔講義はもとより、交換留学のキャンセル、海外現地調査や国際学会へのオンサイト参加も困難となるなど、若い次世代が、なかなか外に出ていく、受け入れることができない日々が続いています。そのなかで、中村安秀理事長の得意とされてきたお働きのひとつである次世代育成に果たす貢献も日本WHO協会の大きな役割です。

WHOは1990年に緩和ケアの定義として「生きることのためだけでなく、死の過程に敬意を払うこと」と説明し、2002年改訂版には、「生命を肯定し、死にゆくことを自然な過程と捉える」という文言(2018年訳)も含みました。本原稿を執筆しながら、私事ですが、コロナ禍の病院での帰天より、自宅を死に場所を選んだ敬愛する父に手探りの方法で寄り添いながら、介護と育児のダブルケアを体験することになりました。2、3か月前まで現役の医師でしたので、本人も、家族も、また多くの長年の患者さんたちも戸惑いましたが、父の意思と生き方・死に方を通して学ぶこととなりました。この間に多くの医療従事者と出会い、父の患者さんたちからのお手紙を通して、この職種の素晴らしさを思う日々です。そのなかで、改めて、様々な仕事の方々が力を合わせて、人々の健康の問題に取り組むことの尊さを再認識しました。私が、国際保健の道に進んでみたいと思ったのは、国際ロータリークラブ(RI)、日本キリスト教海外医療協力会(JOCS)、アジア協会アジア友の会(JAFS)などの機関誌がそれらの団体に役職をしていた父や祖父に送られてきているのをよく目にして影響を受けていたと思います。目にされた多くの方が、日本WHO協会の活動に興味を持っていただけることと自信をもって、本誌『目で見るとWHO』80号をお届けいたします。

2022年4月